
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1338 号 平成 29 年 5 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 本会をはじめ地方三団体が、「社会保障制度改革に関する緊急要請」を財務、総務、厚生労働、及び内閣府特命担当（経済財政政策）の 4 大臣宛てに提出	
◆ 各支部市長会の動き	1
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5
◆ 都市施策検索システム登録件数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 本会をはじめ地方三団体が、「社会保障制度改革に関する緊急要請」を財務、総務、厚生労働、及び内閣府特命担当（経済財政政策）の 4 大臣宛てに提出

5月17日、地方三団体は、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）宛てに「社会保障制度改革に関する緊急要請」を提出し、国民健康保険制度の調整交付金の配分方法等の見直しについて、標準的な医療費水準に基づく普通調整交付金等の配分によりインセンティブ機能を強化する方向性が示されているが、当該交付金が担う自治体間の所得調整機能は大変重要であり、平成30年度以降においてもその機能は引き続き維持することとなっており、見直しは容認できない等と強く要請した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/05/290518shaho-kinkyuyosei.php

[社会文教部]

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、5月17日、網走市において春季定期総会・全国市長会北海道支部総会

を開催した。

総会では、「地方創生に関する決議」、「自由貿易協定等に関する決議」、「J R 北海道の安定的な経営に向けた支援に関する決議」、「地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「地方創生について」をはじめとする10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、北海道市長会会長に菊谷・伊達市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に蝦名・釧路市長を推薦することとした。

◇ 東北市長会総会

東北市長会は、5月16日、仙台市において役員会及び第170回総会を開催した。

総会では、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「国際リニアコライダーの誘致実現に関する決議」及び各県市長会から提出された「行財政、厚生、環境・経済・教育・建設・交通関係」など30議案を採択するとともに、文案の整理については会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会副会長候補に土田・東根市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部総会は、5月18日、甲府市において第106回総会を開催した。

総会では、「地方税財源の充実強化に関する緊急決議」を原案のとおり決定するとともに、各都県市長会から提出された議案について審議し、全ての議案を全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、次期支部長に保坂・甲斐市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に並木・羽村市長を推薦することとした。

◇ 東海市長会総会

東海市長会は、5月17日、伊豆の国市において第124回通常総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された「地方分権改革の推進及び地方行財政の充実強化」をはじめ5議案を決定し、全国市長会に提出するとともに、「地方行財政の充実強化に関する決議」、「地方創生の実現に関する決議」及び「地震・津波・火山噴火等防災対策の充実強化に関する決議」を原案のとおり決定した。

次いで、役員改選を行い、東海市長会会長に前葉・津市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に富田・可児市長を推薦することとした。

◇ 近畿市長会総会

近畿市長会は、5月18日、淡路市において第124回総会を開催した。

総会では、会務報告を了承、平成29年度歳入歳出予算を決定した後、各府県市長会から提出された「都市行財政制度の改善について」をはじめとする7議案を審議・決定し、これらを全国市長会等に提出するとともに、「真の分権型社会の実現を求める決議」及び「『2025日本万国博覧会』の大阪・関西誘致に対する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、近畿市長会会長に佐々木・南丹市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に森山・摂津市長を推薦することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、5月16日、高松市において第142回四国市長会議を開催した。

総会では、各県市長会から提出された議案を「地方行財政基盤の充実強化について」等の10議案に集約のうえ全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会四国支部長に野志・松山市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に遠藤・徳島市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《5月17日（水）》

「第105回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、先発医薬品価格のうち後発医薬品に係る保険給付額を超える部分の負担の在り方等について審議。

本会から横尾・多久市長が出席し、マイナンバーとのリンクにより薬剤の重複使用の抑制を可能とするなど、将来に向け、ICTの活用による保険財政の健全化を図りたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
5月21日	埼玉県さいたま市	清水 勇 人		3 期
5月21日	埼玉県和光市	松本 武 洋		3 期
5月21日	千葉県八千代市	服部 友 則	はっとりともり	1期(新任5月26日)
5月21日	静岡県伊東市	小野 達 也	おの た つ や	1期(新任5月29日)
5月21日	静岡県島田市	染谷 絹 代		2 期
5月21日	高知県土佐清水市	泥谷 光 信		2 期
5月21日	鹿児島県日置市	宮路 高 光		4 期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 5月22日～6月16日 (4週間) ◇◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月29日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月31日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月5日	10:30	第40回地方分権改革検討会議	全国都市会館(第2会議室)	行政部
6月5日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
6月5日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月6日	9:30	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
6月6日	9:30	水産都市協議会役員会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
6月6日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館(601会議室)	社会文教部
6月6日	10:00	水産都市協議会第41回総会	日本都市センター会館(706会議室)	経済部
6月6日	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
6月6日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
6月6日	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
6月6日	13:30	第1分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	行政部
6月6日	13:30	第2分科会	JA共済ビル(カンファレンスホール)	財政部
6月6日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館(コスモスホールⅠ)	社会文教部
6月6日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	経済部
6月6日	15:00	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
6月6日	15:15	平成29年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第4会議室)	企画調整室
6月6日	15:30	市長フォーラム2017	全国都市会館(大ホール)	調査広報部
6月7日	10:00	第87回全国市長会議	ホテルニューオータニ(鶴の間)	企画調整室

6月7日	13:15	行政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
6月7日	13:15	財政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	財政部
6月7日	13:15	社会文教委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	社会文教部
6月7日	13:15	経済委員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
6月7日	13:35	新・正副会長会議	ホテルニューオータニ（桜の間）	企画調整室
6月7日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ（橋の間）	行政部
6月7日	14:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	ホテルニューオータニ（エドルーム前室）	経済部
6月7日	14:15	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
6月7日	14:30	全国雪寒都市対策協議会第50回総会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
6月7日	15:00	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3会議室）	全国市長会館
6月14日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年5月22日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年5月22日現在 ◆◇◆

■登録件数 1061件 うち公開件数 863件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1033件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

- 5万人未満 243件
- 10万人以上20万人未満 233件
- 30万人以上50万人未満 239件
- 5万人以上10万人未満 230件
- 20万人以上30万人未満 71件
- 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
